

CLAIR SUMMARY

オーストラリアにおける公務員数の動向

—賃金・給与所得者統計より—

CLAIR SUMMARY NUMBER 024 (Dec. 19, 1997)

**Council of Local Authorities for
International Relations**



財団
法人
自治体国際化協会

調査部

〒100 東京都千代田区新霞が関ビルディング19階

TEL 03-3591-5483 FAX 03-3591-5346

は　じ　め　に

オーストラリアでは、1993年に、規制緩和の推進、行政サービスへの競争原理の導入等を内容とする「総合経済政策」について連邦政府、州政府及び地方団体が合意して以来、連邦・州・地方団体を通じて、政府の役割を見直し、民間に委ねることが適当な分野は大幅に民間に移行していくことを主眼とした行政改革が急ピッチに進められてきました。

自治体のサービスについても、直営は民間よりも有利な条件でサービスを供給できる場合に限るというのが、今ではどの州でも原則です。このような外部委託の進展とともに、政府の組織・機構の見直しも進められ、これに伴い、連邦・州・地方団体のいずれのレベルでも、公務員の数は減り続けています。

この CLAIR SUMMARY では、オーストラリアの公務員数に関する最も確実なデータが得られる「賃金・給与所得者統計」の最新の数値に基づいて、近年の行政改革の動きの中での公務員数の動向をとりまとめました。連邦国家であるオーストラリアでは、行政改革の取組みにも各州ごとに違いがありますが、それが公務員の数にも反映しているなど、興味深いデータも含まれています。

この資料が、オーストラリアの行政制度や行政改革について考察する上での一助になれば幸いです。

1997年12月
財団法人 自治体国際化協会
シドニー事務所長
田 部 美 博

目 次

1 資料の概要	1
2 公務員数の状況	3
2—1 連邦・州・地方団体の公務員数	3
2—2 職種別内訳	5
2—3 州別内訳	8
3 公務員数の推移	10
3—1 公務員総数の推移	10
3—2 連邦公務員数の推移	13
3—3 州公務員数の推移	15
3—4 地方団体公務員数の推移	17

1 資料の概要

本資料は、オーストラリア統計局 (Australian Bureau of Statistics) が 1997 年 9 月に発表した「1997 年 3 月期賃金・給与所得者 (Wage and Salary Earners) 統計」により、オーストラリアの連邦、州及び地方団体の公務員数の状況についてとりまとめたものである。

同統計は、オーストラリア統計局が 1983 年 9 月から四半期毎に行っている「雇用・所得調査 (Survey of Employment and Earnings)」に基づいて、各四半期末における賃金・給与所得者数及び当該四半期における賃金・給与所得の状況をまとめたものである。

<調査対象>

雇用・所得調査の対象者は、当該四半期末を含む支給期間において賃金・給与を支払われたすべての者であるが、例えば次に掲げる者は、継続的に正確な統計を得ることが困難である等のため、調査対象から除かれている。

- ・ オーストラリア国防軍の常勤メンバー
- ・ 農業／林業／水産業を主たる業務とする民間企業の従業員
- ・ 個人の家で雇用されている使用人
- ・ 国外の大蔵省、領事館等の職員
- ・ オーストラリア国外に駐在している従業員

なお、上記調査対象外の者の数は、1996 年 6 月時点では次のとおりである。

ニューサウスウェールズ州	69,122 人
ヴィクトリア州	46,600 人
クイーンズランド州	53,350 人
南オーストラリア州	18,916 人
西オーストラリア州	27,093 人
タスマニア州	11,001 人
北部特別地域	5,224 人
首都特別地域	9,128 人
オーストラリア計	240,434 人

<賃金・給与所得者統計における「公務員」の定義>

- ・ 「連邦公務員」には、連邦議会により設けられた又は連邦議会の監督下にある、すべての省庁、機関及び団体の職員が含まれる。連邦議会の監督下にある団体には、連邦政府が 50%以上出資している事業体も含まれ、例えば国営企業であったカンタス航空やコモンウェルス銀行の従業員も、民営化されるまでは「連邦公務

員」に含まれていた。1997年現在も、電話通信会社であるテルストラ社の従業員は、この統計では連邦公務員に分類されており、職種別公務員数では「通信」部門の連邦公務員が多いのはそのためである。（2—2参照）

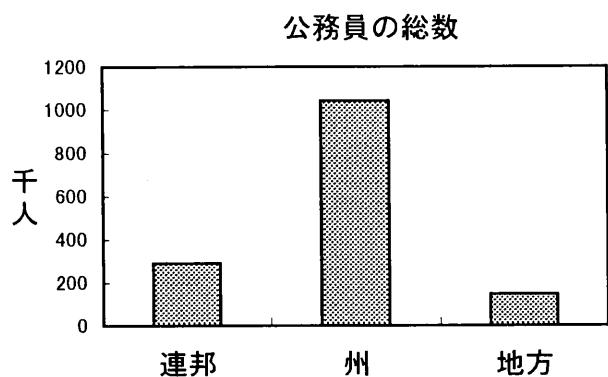
- ・「州公務員」には、州議会により設けられた又は州議会の監督下にある、すべての省庁及び団体の職員が含まれる。北部特別地域（Northern Territory）及び首都特別地域（Australian Capital Territory）は、自治権が認められて以来、この統計上州政府に含められ、その職員は「州公務員」に分類されている。
- ・「地方団体公務員」とは、各州の地方団体法に基づき設立された又は同法の適用を受ける団体の職員をいう。したがって、一般の市町村（municipalities, shires）職員のほか、NSW州のカウンティ・カウンシルの職員なども含まれる。

2 公務員数の状況（1997年2月現在）

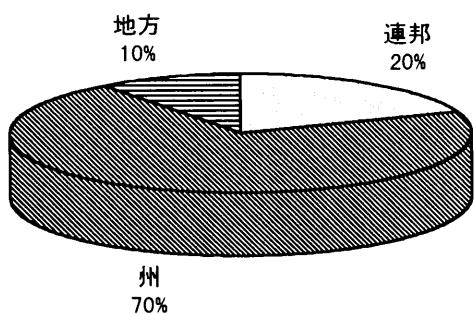
2-1 連邦・州・地方団体の公務員数

オーストラリアにおける公務員の総数は148万人で、このうち連邦公務員は29万人（約20%）、州（北部特別地域及び首都特別地域を含む。以下同じ。）公務員は104万人（約70%）、地方団体公務員は15万人（約10%）である。

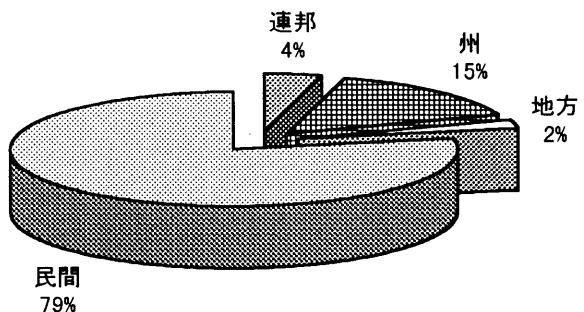
また、賃金・給与所得者総数（678万人）に占める公務員数の割合は約22%であり、内訳は連邦公務員が約4.3%、州公務員が約15.4%、地方公務員が約2.2%となっている。



各政府レベル別公務員数の構成比



賃金・給与所得者総数に占める割合



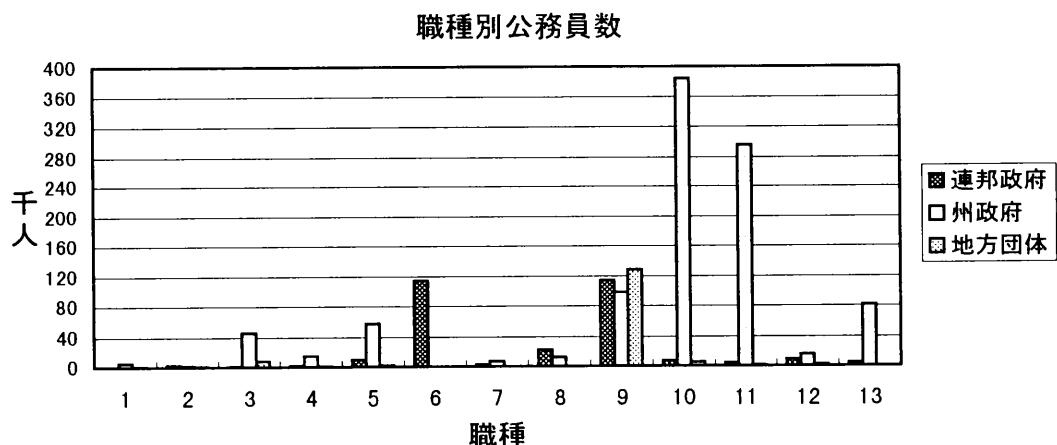
(単位：千人、%)

	連邦	州	地方	計
公務員数	289.7	1043.4	147.5	1480.6
構成比	19.6%	70.5%	9.9%	100%
総数に占める割合	4.3%	15.4%	2.2%	21.8%

2-2 職種別内訳

オーストラリアの各政府レベルごとの公務員を職種別に分類して比較した場合、最も数が多いのは教育部門の州公務員（38.4万人）で、次いで保健・コミュニティサービス部門の州公務員（29.6万人）、行政・防衛部門の地方団体公務員（12.8万人）、通信部門の連邦公務員（11.4万人）、行政・防衛部門の連邦公務員（11.3万人）となっている。

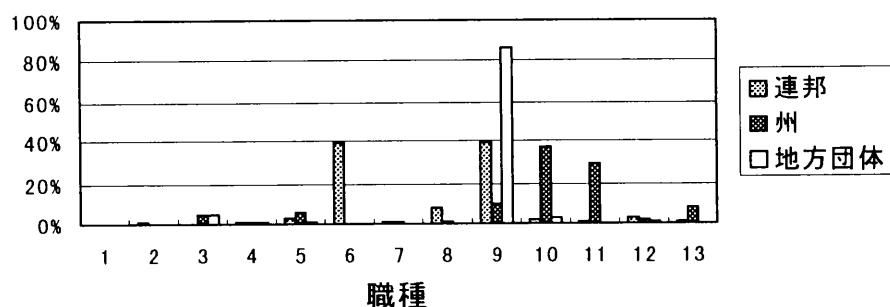
各政府レベルごとの公務員の職種別内訳を見ると、連邦公務員では「通信」及び「行政・防衛」が圧倒的に多く、合わせて78%を占め、州公務員では「教育」及び「保健・コミュニティサービス」が合わせて67%、地方団体公務員では「行政・防衛」が87%をそれぞれ占めるなど、いずれの政府レベルでも特定職種の職員の割合が際だって多いという傾向がある。



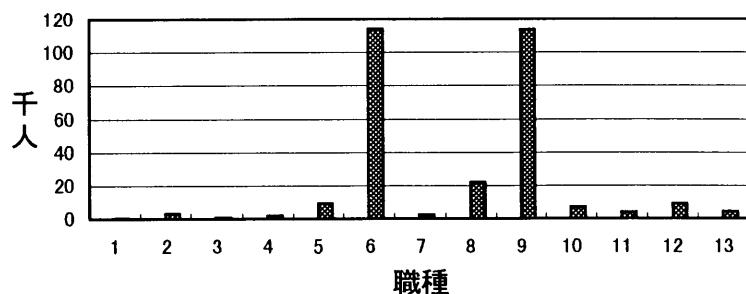
(注) 職種の内訳は次のとおり

- | | | |
|-------------|------------------|----------------|
| 1 農林水産 | 2 製造 | 3 電気・ガス・水道 |
| 4 建設 | 5 運輸・倉庫 | 6 通信 |
| 7 金融・保険 | 8 不動産・ビジネス | 9 行政・防衛 |
| 10 教育 | 11 保健・コミュニティサービス | 12 文化・レクリエーション |
| 13 その他のサービス | | |

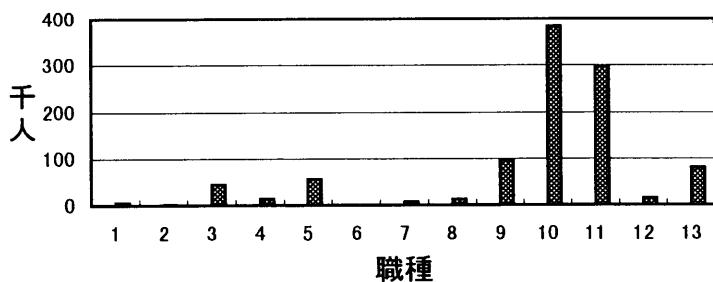
職種別公務員内訳



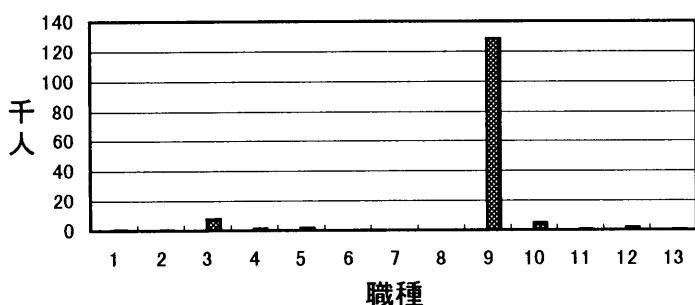
職種別連邦公務員数



職種別州公務員数



職種別地方団体公務員数



(注) 職種の内訳

- | | | | |
|------------------|----------------|------------|---------|
| 1 農林水産 | 2 製造 | 3 電気・ガス・水道 | |
| 4 建設 | 5 運輸・倉庫 | 6 通信 | 7 金融・保険 |
| 8 不動産・ビジネス | 9 行政・防衛 | 10 教育 | |
| 11 保健・コミュニティサービス | 12 文化・レクリエーション | | |
| 13 その他のサービス | | | |

職種別公務員数 (単位:千人)

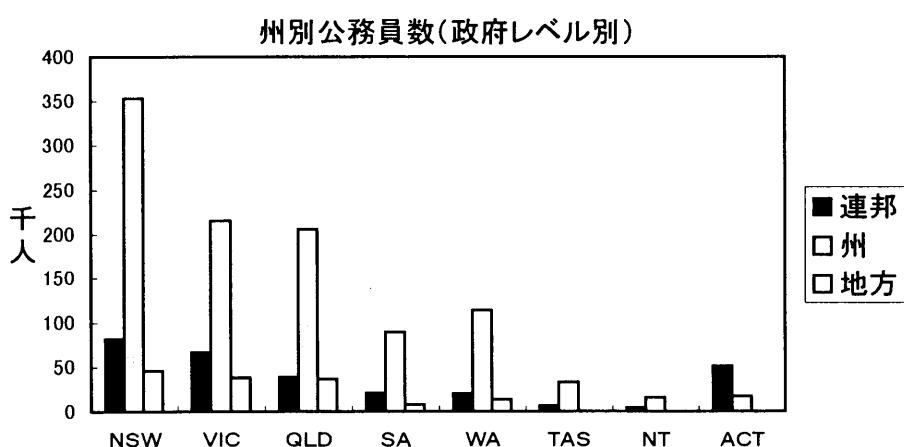
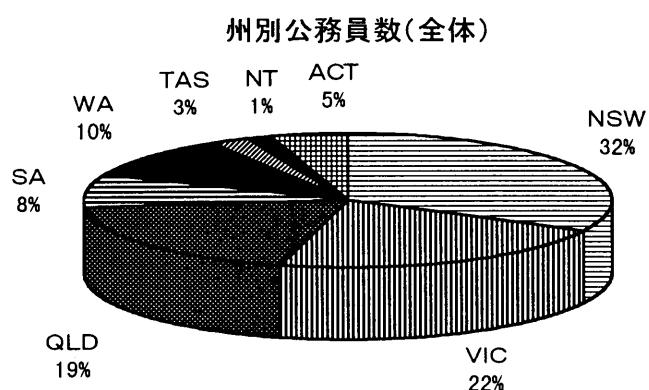
	連邦政府	州政府	地方団体
1・農林水産	0.3	4.8	0.5
2・製造	2.9	1.3	0.6
3・電気・ガス・水道	0.6	45.4	7.7
4・建設	2.1	14	1.1
5・運輸・倉庫	9.3	57.6	1.5
6・通信	113.9	0.2	—
7・金融・保険	2.4	6.9	—
8・不動産・ビジネス	21.8	11.8	—
9・行政・防衛	113.3	97.3	128.4
10・教育	6.8	384.3	4.7
11・保健・コミュニティサービス	4	295.7	0.6
12・文化・レクリエーション	8.7	15.5	1.9
13・その他のサービス	4.2	81.2	0.4
計	290.9	1018.9	148

2-3 州別内訳

州別に公務員数を見ると（ただし、タスマニア州及び北部特別地域の地方団体についてはデータがない。）、ニューサウスウェールズ州が最も多く48万人（32%）、次いでヴィクトリア州が32万人（22%）、クイーンズランド州が28万人（19%）であり、この3つの州で全体の73%を占めている。

また、これをさらに連邦・州・地方団体の別に細分すると、連邦公務員については、ニューサウスウェールズ州が最も多く8.2万人（28.3%）、次いでヴィクトリア州6.7万人（23.0%）、首都特別地域5.1万人（17.6%）となっている。

州公務員及び地方団体公務員については、ニューサウスウェールズ州が最も多く州公務員35.3万人（33.8%）・地方団体公務員4.6万人（30.8%）、次いでヴィクトリア州が州公務員21.5万人（20.6%）・地方団体公務員3.8万人（25.5%）、クイーンズランド州が州公務員20.6万人（19.7%）・地方団体公務員3.7万人（25.0%）となっている。



州別公務員数 (単位:千人)

	連邦	州	地方	計
N S W	81.9	352.9	45.5	480.3
V I C	66.7	215	37.6	319.3
Q L D	38.9	205.7	36.8	281.4
S A	20.5	89.6	8.1	118.2
W A	19.8	114	13.3	147.1
T A S	6.7	32.7	n.a.	39.4
N T	4.3	16	n.a.	20.3
A C T	50.9	17.5	-	68.4
計	289.7	1043.4	147.5	1480.6

(注) NSW : ニューサウスウェールズ州

VIC : ヴィクトリア州

QLD : クイーンズランド州

SA : 南オーストラリア州

WA : 西オーストラリア州

TAS : タスマニア州

NT : 北部特別地域

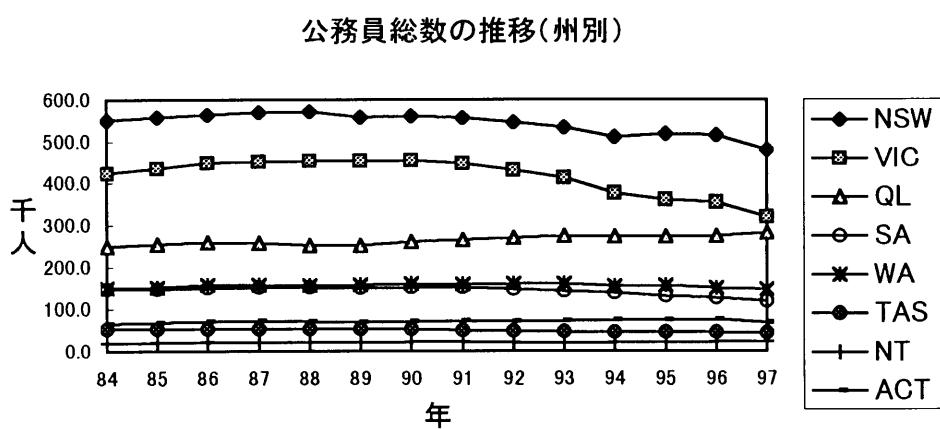
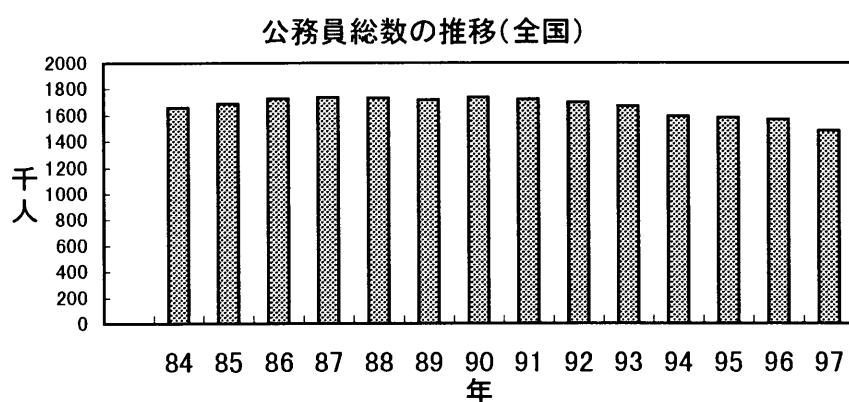
ACT : 首都特別地域

3 公務員数の推移

3-1 公務員総数の推移

1984年から1997年までの公務員総数の推移を見ると、1991年以来減少が続いている。最も多かった1987年（173万人）と比較して、1994年は91.7%、1997年には85.4%にまで減少が進んでいる。

州別に増減の動きを見ると、1991年以降、ニューサウスウェールズ州、ヴィクトリア州及び南オーストラリア州において減少が顕著である一方、クイーンズランド州では増加傾向が見られる。



公務員総数1

(単位:千人)

	1984年	85年	86年	87年	88年	89年	90年
N S W	549.8	557.7	563.9	569.2	571.1	557.7	560.1
V I C	422.7	434.3	449.1	452.2	453.5	453.3	453.9
Q L	248.7	254.9	258.7	256.9	251.8	251.9	259.9
S A	147.5	146.3	150.2	151.8	151.9	149.8	151.0
W A	150.0	151.7	158.3	157.3	156.2	156.9	161.1
T A S	52.4	52.4	52.7	52.7	53.1	52.7	53.0
N T	20.3	21.3	22.0	21.9	21.5	21.3	22.4
A C T	64.5	67.9	70.7	72.1	71.0	69.6	70.5
計	1,655.7	1,686.4	1,725.4	1,734.2	1,730.2	1,713.3	1,731.9

公務員総数2

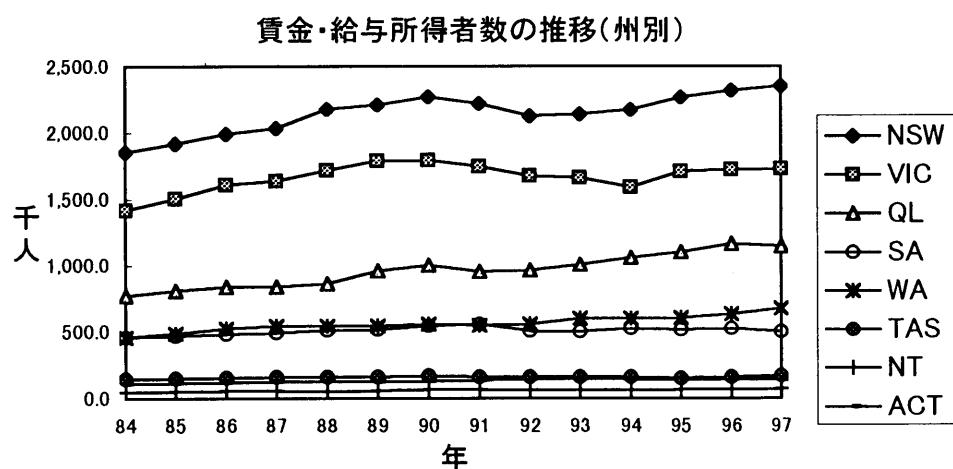
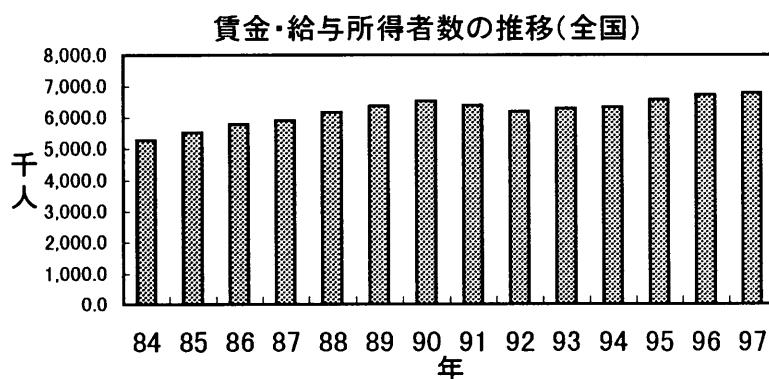
(単位:千人)

	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年
N S W	556.3	545.6	534.0	511.0	517.7	514.7	480.3
V I C	446.6	430.9	412.7	376.0	360.8	355.3	319.2
Q L	264.5	269.7	274.7	272.4	272.0	274.3	281.3
S A	151.6	147.6	142.3	137.7	130.9	126.4	118.2
W A	158.7	160.7	161.1	154.2	156.4	149.5	147.2
T A S	49.6	48.7	47.0	45.3	45.1	45.3	43.6
N T	22.1	20.9	19.9	20.5	21.3	22.3	22.3
A C T	72.2	71.7	73.4	73.5	74.3	75.3	68.4
計	1,721.6	1,696.0	1,664.7	1,590.7	1,578.6	1,563.3	1,480.6

(参考)

参考までに賃金・給与所得者数の推移を見ると、1990年まで増加が続いた後、91～92年にかけて減少し、その後再び増加している。

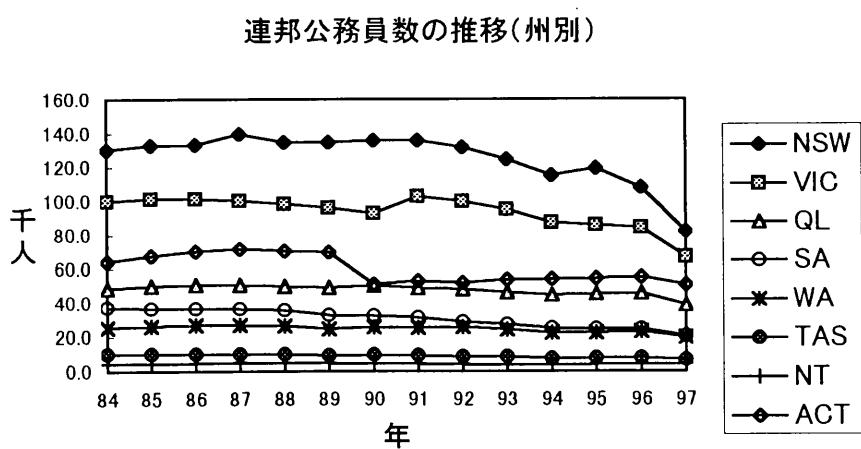
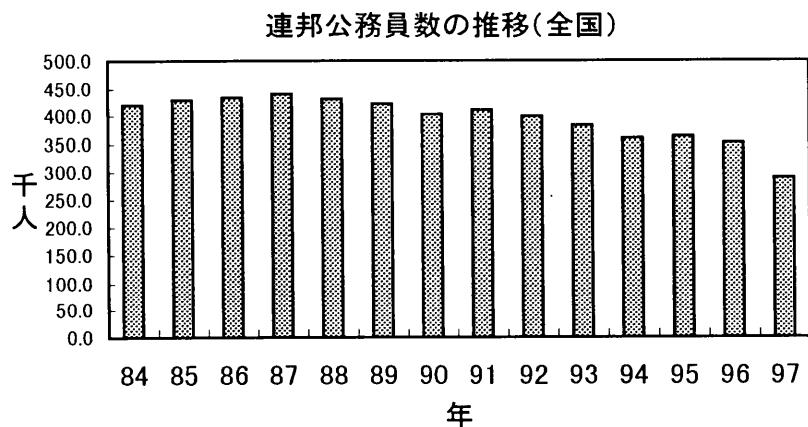
州別にみると、クイーンズランド州、西オーストラリア州及び北部特別地域においては賃金・給与所得者が継続して増加しているが、ニューサウスウェールズ州及びタスマニア州で91・92年にいったん減少し、その後増加する傾向にある。ヴィクトリア州では、1990年以降94年まで減少が続き、その後増加に転じている。



3-2 連邦公務員数の推移

1984年から1997年までの連邦公務員数の推移を見ると、1987年の44万人をピークとして減少が続いている。特に1997年には前年より6万人(17.9%)も減少している。

州別の増減の動きを見ると、1987年以降全般的に減少傾向が続いているが、特にニューサウスウェールズ州においては、91年から97年の間に5万人(39.7%)も減少している。首都特別地域においては、1990年に1.8万人(26.8%)も急減しているが、これは1989年に従来の連邦首都地域から州並みの権限を持つ特別地域政府に移行したことによるものである。



連邦公務員数 1

(単位:千人)

	1984年	85年	86年	87年	88年	89年	90年
N S W	130.0	132.9	133.3	139.4	134.8	134.6	135.6
V I C	100.1	101.4	101.4	100.2	98.4	96.2	93.0
Q L	48.5	50.0	50.8	50.7	50.0	49.3	50.3
S A	37.3	36.7	36.4	36.4	35.7	33.0	32.6
W A	25.2	26.2	26.8	27.0	26.5	24.6	25.9
T A S	10.0	10.1	10.2	10.1	10.0	9.3	9.6
N T	4.4	4.6	5.0	5.1	5.0	4.8	4.5
A C T	64.3	67.6	70.2	71.6	70.5	69.9	51.2
計	419.7	429.6	434.1	440.7	430.9	421.7	402.7

連邦公務員数 2

(単位:千人)

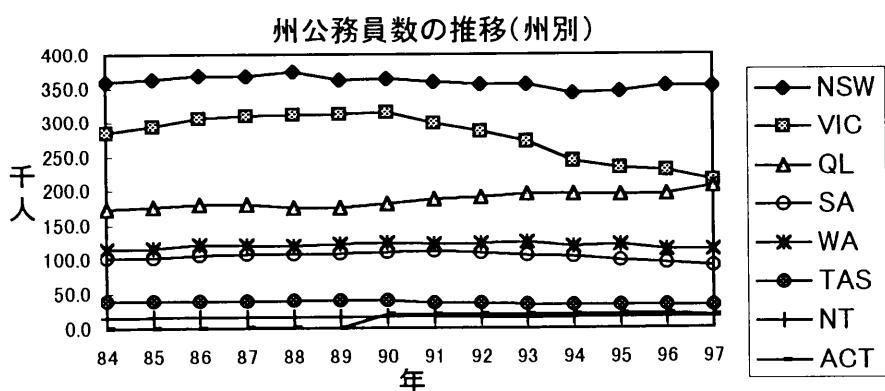
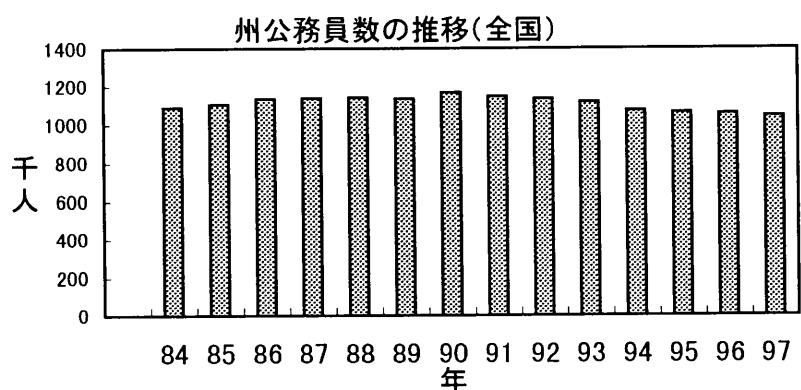
	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年
N S W	135.9	131.6	124.6	115.1	119.4	108.0	81.9
V I C	102.8	100.0	95.0	87.1	85.6	84.4	66.7
Q L	48.8	48.1	46.4	44.8	45.4	45.7	38.9
S A	31.2	28.9	27.1	24.9	24.7	24.6	20.5
W A	25.5	25.9	24.2	22.5	22.2	23.0	19.8
T A S	9.2	8.7	8.4	7.6	7.7	7.8	6.7
N T	4.4	4.1	3.9	3.7	4.1	4.1	4.3
A C T	52.9	52.0	53.6	54.2	54.3	55.2	50.9
計	410.8	399.4	383.2	360.0	363.5	352.9	289.7

3-3 州公務員数の推移

1984年から1997年までの州公務員数の推移を見ると、1990年の117万人をピークとして減少が続いている。1990年から1997年にかけて12.6万人(10.8%)減少している。

州別に州公務員数の増減の動きを見ると、ヴィクトリア州で90年以降の減少幅が著しいことが目立ち、90年から97年までの間に10万人(31.8%)減少している。

また、首都特別地域においては、3-2でも述べたように89年に特別地域に移行したことに伴い、1989年から90年にかけて特別地域の職員数が大幅に(1.9万人)増加している。



州公務員數1

(单位:千人)

	1984年	85年	86年	87年	88年	89年	90年
N S W	358.9	362.8	368.2	367.2	373.8	362.0	364.0
V I C	284.5	293.1	305.8	309.2	311.4	312.4	315.1
Q L	172.9	176.1	179.8	179.4	175.0	175.2	180.8
S A	102.1	101.5	105.3	107.2	107.6	108.3	110.1
W A	115.0	115.4	120.9	120.0	119.3	121.9	124.3
T A S	38.9	38.9	39.0	39.1	39.5	40.0	39.4
N T	15.2	15.9	16.2	16.0	15.6	15.5	16.7
A C T	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.3	19.3
計	1,087.8	1,104.0	1,135.7	1,138.6	1,142.7	1,135.1	1,169.8

州公務員數2

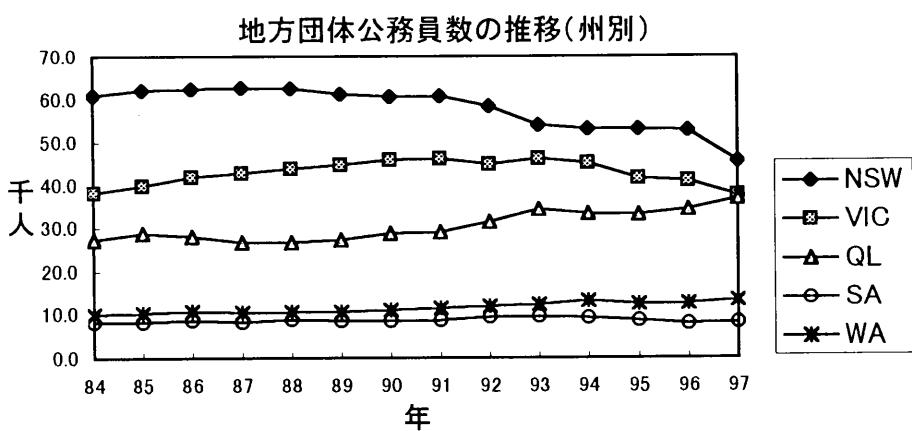
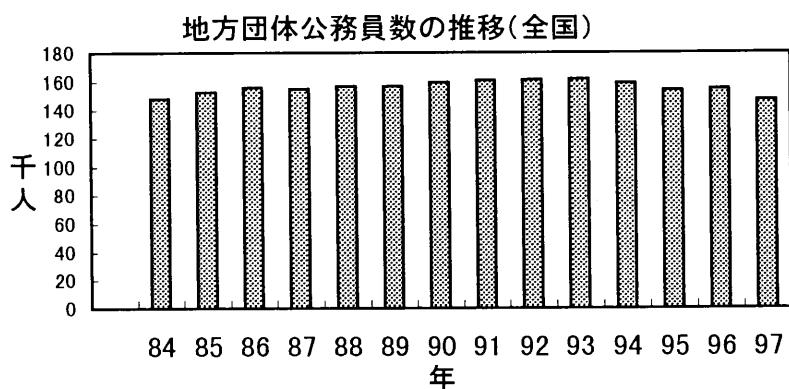
(单位:千人)

	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年
N S W	359.7	355.6	355.4	342.7	345.3	353.9	352.9
V I C	297.7	286.0	271.5	243.7	233.7	229.9	215.0
Q L	186.7	190.2	194.0	194.2	193.4	194.2	205.7
S A	111.8	109.4	105.8	103.7	97.7	94.0	89.6
W A	121.8	123.0	124.7	118.7	121.7	113.8	114.0
T A S	36.4	35.8	33.9	33.7	33.3	33.2	32.7
N T	16.5	15.7	14.7	15.6	16.0	16.2	16.0
A C T	19.3	19.7	19.8	19.3	20.0	20.0	17.5
計	1,150.0	1,135.4	1,119.8	1,071.7	1,061.1	1,055.2	1,043.4

3-4 地方団体公務員数の推移

1984年から1997年までの地方団体公務員数の推移を見ると、1993年の16.2人をピークとして減少し続けており、同年から1997年までに1.4万人(8.8%)減少している。

州別に増減の動きを見ると、ニューサウスウェールズ州においては87年以降、ヴィクトリア州及び南オーストラリア州においては93年をピークとして減少傾向が続いているのに対し、クイーンズランド州及び西オーストラリア州においては増加傾向が見られる。



地方団体公務員数 1 (単位:千人)

	1984年	85年	86年	87年	88年	89年	90年
N S W	60.9	62.0	62.3	62.7	62.5	61.1	60.5
V I C	38.1	39.8	41.9	42.7	43.8	44.6	45.8
Q L	27.2	28.7	28.0	26.7	26.7	27.3	28.7
S A	8.1	8.1	8.5	8.1	8.7	8.4	8.4
W A	9.9	10.2	10.6	10.3	10.4	10.4	10.9
計	148.3	152.9	155.6	154.9	156.6	156.5	159.4

地方団体公務員数 2 (単位:千人)

	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年
N S W	60.7	58.4	54.0	53.1	53.0	52.8	45.5
V I C	46.1	44.8	46.2	45.1	41.5	41.0	37.6
Q L	29.0	31.4	34.3	33.3	33.2	34.4	36.8
S A	8.6	9.3	9.4	9.1	8.5	7.8	8.1
W A	11.3	11.8	12.2	13.1	12.4	12.6	13.3
計	160.8	161.2	161.7	159.0	154.1	155.1	147.5

注: タスマニア州及び北部特別地域についてはデータなし

CLAIR SUMMARY既刊分のご案内

NO	タイトル	発刊日
第 1 号	海外事務所の調査報告から	1995/6/30
第 2 号	海外事務所だより(1)	1995/7/10
第 3 号	英国地方団体体験記	1995/7/10
第 4 号	海外事務所だより(2)	1995/12/12
第 5 号	英国の地方財政 その未来 ~ロンドン大学T. トラバース教授 講演	1996/1/18
第 6 号	米国の移民問題	1996/2/15
第 7 号	海外事務所だより(3)	1996/2/28
第 8 号	米国の移民子女教育	1996/4/30
第 9 号	プロポジション187 ~米国カリフォルニア州における不法移民問題~	1996/4/30
第 10 号	地方分権に関する法の概念~フランスにおける地方分権化の主眼と今後	1996/7/31
第 11 号	海外事務所だより(4)	1996/9/30
第 12 号	国連会議「ハビダットⅡ」報告	1996/10/31
第 13 号	欧州連合諸国における就学前の幼児教育と保育制度	1996/11/29
第 14 号	海外事務所だより(5)	1996/12/27
第 15 号	分野別・1996年米国政治行政の動向	1997/1/31
第 16 号	中・東欧諸国における変革の現状と将来~地引嘉博駐	1997/3/14
第 17 号	海外における行政の動き(96年12月号)	1997/3/14
第 18 号	クリントン民主党政権と共和党支配連邦議会のもとにおける連邦制度~	1997/3/14
第 19 号	海外における行政の動き(97年3月号)	1997/6/27
第 20 号	ヴァイマル市の文化行政の特徴	1997/10/20
第 21 号	オーストラリア1996年国勢調査	1997/10/20
第 22 号	経済の国際化とアメリカ諸都市	1997/10/20
第 23 号	海外における行政の動き(97年6月号)	1997/11/10
第 24 号	オーストラリアにおける公務員数の動向	1997/12/19

CLAIR SUMMARY各号のタイトル、目次等の最新情報については、当協会のホームページ
<http://www.clair.nippon-net.ne.jp>をご覧下さい